

令和6年度伊達市新市建設計画審議会 会議録

日 時 令和6年8月26日（月）

午後1時30分～午後3時05分

場 所 伊達市役所 東棟4階 401・402 多目的会議室

出席者	伊達市新市建設計画審議会委員 11 名 市長、副市長、教育長、総務部長、未来政策部長、財務部長、市民生活部長、健康福祉部長、産業部長、建設部長、理事兼都市整備対策政策監、教育部長、こども部長、伊達総合支所長、霊山総合支所長、梁川総合支所長、総合政策課長、政策推進係長、政策推進係員
内容	<p>伊達市新市建設計画審議会委員の互選により、齋藤義弘委員が会長に就任し、議長として議事を進行した。</p> <p>新市建設計画事業について</p> <ol style="list-style-type: none">1. 伊達市新市建設計画について … <table border="1" data-bbox="1187 801 1273 842">資料1</table>2. 令和6年度 伊達市新市建設計画 実施事業一覧表 … <table border="1" data-bbox="1187 846 1273 887">資料2</table>3. 伊達市新市建設計画実施計画事業概要 … <table border="1" data-bbox="1187 891 1273 931">資料3</table> <p>上記資料1～3については総合政策課長より説明。</p> <p>佐藤（貞）委員：</p> <p>深刻化する人口減少のなか、人口戦略会議でも全国の4割の自治体が維持できなくなると発表した。今後30年で20～30代の女性が半減するというもの。No.4の（仮称）高子北認定こども園整備事業、さらに、各地にこども園を整備し、子育てや教育、少子化対策の施策ということは理解できる。しかし、人口が減少するなか、今後、こども園の運営は厳しくなるのではないか。</p> <p>未来政策部長：</p> <p>新聞報道等で人口戦略会議の発表は承知している。人口減少の問題がある一方で、近年、子どもを伴う転入者が増えている。これは、本市が進めている子育て施策が評価されているからだと思う。また、新工業団地やイオンモールなど新たな需要や人口の動きなど良い面を生かしながら人口減少対策に取り組んでいきたい。</p> <p>こども部長：</p> <p>保原認定こども園、伊達・ひかり認定こども園とも、3歳児以降は他の園に通園している児童が多いため定員に達していないが、保原認定こども園は定員に対し0歳児は100%、1、2歳児は8割の充足。伊達・ひかり認定こども園は、0歳児は空きが若干あるが、1、2歳児は定員オーバーしている。（仮称）高子北認定こども園は、高子北団地や伊達地域で入りきらない子ども達の受け入れを見込んでいる。</p> <p>全市の定員数として空きはある。0、1、2歳児は足りていない状況なので、私立園と協議をしながら年齢ごとの定員数を調整していきたい。</p>

佐藤（貞）委員：

現在の状況についてはあまり心配していない。もう少し先を考えると、民間の経営が成り立たなくなり、行政のバックアップが想定されるのではないかと。

こども部長：

今後の見込み、定員については、私立園と協議が必要となってくる。しかし、定員数は子どもの出生数だけではない。今後女性の就業率が上昇する見込みもあるため、出生数と女性の就業率を勘案すると、定員数に対しある程度の充足は見込める。また、地区ごとの差は確かにある。保原地区と伊達地区は足りない状況は続くかと考えている。

菅野委員：

No.5 伊達総合支所建設事業、No.6 霊山総合支所建設事業について、令和7年度に完了予定とのことだが、旧庁舎の利活用について考えはあるのか。

国土交通省のコンパクトシティという大きな事業があり、伊達市として議論されていけば教えていただきたい。日本の場合は、人口減少にスポットを当て議論されているが、ヨーロッパなどは人口密度で議論されている。とても大事な視点だと思う。特に、霊山や月館地区では人口減少が進んでいるが、人口密度から考えるとそれほど心配ではないと思っている。

未来政策部長：

伊達総合支所庁舎は現庁舎を取り壊し同じ場所に新庁舎を建設するため、現庁舎の利活用はない。霊山総合支所は霊山中央交流館敷地内に建設予定。霊山総合支所の利活用について議論はされていないが、庁舎は老朽化のため利活用はできないと考えている。土地については検討が必要になってくる。

コンパクトシティについても、具体的な議論はされていない。今後、人口減少を含めた議論がなされる可能性はある。

菅野委員：

霊山総合支所の利活用について、掛田地区発展のため重要な場所であるので、地域の人が議論の場に入れるようにしてほしい。

佐藤（勇）委員：

No.1～7について、事業の進捗状況を伺いたい。

建設部長：

No.1 市道大柳高子線阿武隈急行跨道橋改修事業について、阿武隈急行跨道橋の架け替えはすでに完了している。道路改良工事は令和6年7月5日発注済。令和7年3月17日完了予定で工事が進んでいる。建設道路136.5m、幅員10m。

理事兼都市整備対策政策監：

No.2 保原総合公園施設充実化事業について、フットボール場・テニスコート夜間照明設備は令和6年5月23日発注済、令和6年12月6日完了予定で工事が進んでいる。トイレ洋式化は令和6年7月26日発注済、令和6年12月26日完了予定で工事が進んでいる。

教育部長：

No.3 伊達小学校改築事業について、校庭の外構工事、遊具設置、関連道路改良工事として市道根岸線、国道399号交差点、市道舘ノ内線拡張工事を進めている。契約はすべて完了している。令和6年度末に完了予定で工事が進んでいる。

こども部長：

No.4 (仮称)高子北認定こども園整備事業について、令和6年7月末で60%の進捗状況。令和7年1月末に建物完成予定。

未来政策部長：

No.5、6 総合支所建設事業は共通している部分があるので併せて説明させていただく。基本設計まで完了している。現在は、実施設計、積算作業を行っている。今年度中に発注し、建設に着手予定。

伊達総合支所は現庁舎を解体する。解体工事は9月に着手予定。解体完了後に庁舎建設を行うため、伊達総合支所の完成は霊山総合支所より少し遅くなる。

No.7 梁川総合支所庁舎空調設備改修事業について、1～3階の空調改修を行っており、令和6年度、7年度の2か年の事業計画ですすでに着手している。新市建設計画、特例債の適用は令和7年度のみとなっている。

今西委員：

資料2の「③令和6年度から令和7年度まで」欄に令和6年度で完了する事業にも数値の記載があるので、見方を教えていただきたい。

今年度にNo.1～6の事業を行い、来年度の審議会において特例債の増減があると思うが、特例債に余裕がある場合は別の事業へ充当していくなどの見通しについて伺いたい。

総合政策課長：

資料2③の記載について、令和6年度で完了する事業については、令和6年度分のみの事業費と特例債の記載となり、令和6年度と令和7年度に行う事業については2か年分まとめて記載している。

未来政策部長：

来年度の見通しについてだが、今年度の事業を執行し年度末に事業費や特例債が確定する。特例債に余裕がある場合、No.7 梁川総合支所庁舎建設事業の特例債充当額が95%に達

していないため、優先的に充当していく。新市建設計画が令和7年度に終了するため、令和7年度に新たに事業を組み立てられるかは課題としてある。

今西委員：

市の持ち出しがないように注意していただきたい。

来年度に終了とのことだが、全体的な353.3億円の総括、事業効果や5地域バランスよく必要に応じて適切に配分されたかなど、来年度の審議会で説明いただきたい。

佐藤（富）委員：

これまでどのような事業を行ってきたのか、資料として提示してほしい。

特例債の償還について、元利償還金70%は普通交付税によって措置されるが、残りの30%は市の持ち出しとなる。償還はいつから始まるのか、財政的な長期計画はあるのかお伺いしたい。

財務部長：

償還がすでに始まっている事業もある。毎年財政シミュレーションを行い、長期的・全体的な見直しを行っている。公債費の割合が高くなってきており、事業の見直しや公共施設の適正化、維持管理の見直しを行い、償還を行っていく。

佐藤（富）委員：

償還のピークは何年ごろか。ピークの時に市の財政状況の見直しは。

財務部長：

財政シミュレーション上、令和9年度が償還のピークになる予定。それに向けて、現在、財政構造改革プログラムを策定しており、令和7年度から令和9年度にかけて財政の全体的な見直しを行い、償還を行っていききたい。

嶋委員：

今後の伊達市の施策を含めて、3点お伺いしたい。

1点目に、子育て支援について。人口減少対策は伊達市の最重要課題とされているが、高子北団地およびJR伊達駅南側の民間開発で各200区画以上の宅地造成がされた。入居者の多くが子育て世帯と思われ、伊達小学校及び（仮称）高子北認定こども園で子ども達を受け入れられるのか。また、大型商業施設などの需要に答えられるのか。女性の就労などでこども園の利用が増えることはあるだろうが、転入は一過性になり各地に作られた団地は空き家が増えるなどの問題もあるため、今後についてどう考えているのか。

2点目に、住民が使える会議室や交流する場所について。伊達地域は唯一人口が増加している。大人数の会議ができる会議室が確保できない、アルコールを伴う飲食の禁止など利用の制限がある。住民が利用できる場所の確保について考えがあればお伺いしたい。

3点目に、伊達市をめぐる大きな環境の変化として、東北中央自動車道の開通やイオンモールの開業予定などある。イオンモール伊達の当初の構想に地域貢献として伊達市の行

政機能のサポートもあったと思う。これらを活用した交流人口の拡大やまちづくり、住民サービスの向上、産業振興など伊達市発展の大きなチャンスだと考えている。イオンは国内だけでなくアジアなどにも事業展開をしているので、ぜひ連携をしながら販路拡大に力を入れていったらと考えている。

教育部長：

令和6年度に伊達小学校の改築事業は完了する。各学年3クラス、多目的室を設けており、児童数が増えた場合は多目的室を教室にするなど、今後の需要に対応できると考えている。

こども部長：

伊達地域においては、現在の受け入れ状況は厳しいが、伊達・ひかり認定こども園や保原地域の認定こども園へ通っていただきながら、全市的には受け入れできる定員となっている。しかし、年齢ごとに児童数にバラツキがあるので、私立園と定員の調整は必要と考えている。また、こども園は民設民営で定員数などそれぞれの事業者の考えもあると思う。

未来政策部長：

伊達総合支所の解体のため、福祉センターへ事務所を移す。1年半ほど福祉センターが利用できなくなり、市民の皆さまにはご不便をおかけする。伊達中央交流館やまちの駅だて、地域の交流館などを利用していただきたい。また、建設する伊達総合支所には、多目的のスペースを確保予定となっている。

イオンモールはこれまでも立地した自治体に対して地域貢献事業に取り組んできた。具体的に事業計画が進む中でイオンモールの取組もあるだろうし、本市としてもイオンモールと共にごどういった地域貢献策ができるが、現在庁内でも検討している。今後も、イオンモールと協議・検討を行いながら立地メリットを最大限生かして取り組んでまいりたい。

畠委員：

先々を見据えた施策をお願いしたい。会議室を夜に利用できるようにするなど、フレキシブルな運用をお願いしたい。

菅野委員：

地域には交流館などの公的施設のほかに、集会所が多くある。伊達市集会所建設等事業費補助金交付制度があるが、令和3年度から災害復旧も補助対象になった。補助率1/2、限度額あり。1/2は地域の持ち出しとなる。地域には高齢者が多く、地域の持ち出しが多いと改修や改築に躊躇してしまう。市の財源が少ないということも承知しているが、第一避難所に指定されている施設もあるため防災の拠点としても、補助率、限度額の見直しをお願いしたい。

未来政策部長：

地域の切実な現状は理解した。地域コミュニティを支援する市全体の枠組みとして検討

していきたい。

渡邊委員：

5町にどのように合併特例債が配分されたのか、来年度の審議会で一覧表などを提示していただきたい。

No.8の歴史を活用した地域創生事業について、梁川総合支所4階の改修が中止になったとの説明があったが、もう一度説明をお願いしたい。

未来政策部長：

当初、梁川総合支所4階において市内文化財や歴史に関する情報発信の拠点を整備する計画をしていたが、合併特例債としての事業は行わないこととした。国指定を受けた梁川遺跡群整備活用計画が進んでいるため、拠点整備についても梁川遺跡群整備活用計画の枠組みのなかで取り組んでいくと整理した。

渡邊委員：

市民の一人として感じるのだが、幹線道路周辺の雑草が生い茂っている。だれが除草作業を行うのか分からないが、以前はこのような状態ではなかったと思う。

建設部長：

道路の維持管理ということで除草作業を行っている。主要な幹線道路から順次作業をしているが、市道に関しては1,300kmととても長い。ご指摘のとおり、すべての道路をできていないというのが現実。どうしても必要ところなどご指摘やご要望をいただきながら取り組んできたい。

渡邊委員：

町内会の理解を得て、住民がやる事の一つにしてもいいのかと思う。

建設部長：

市民の皆さまと協働して行っていくことがこれから重要となってくると思う。クリーンアップ作戦、河川の浄化作業を7月第一週に行った。市としてとても助かっている。市民の皆様と一丸となって、どのような取組がいいのかしっかり検討していきたい。

滝澤委員：

新市建設計画事業について、職員の皆さんが計画を立て順調に進んでいると思う。

高齢化が進む中、私の自宅も山中にあるため、70歳を過ぎたときに運転免許の返納となると現在の場所に住めない。町中も空洞化してきているので、歩いてスーパーや病院に行ける、高齢者が元気なうちシェアハウスのようなもの作ってみんなで共同で生活できるような、そういった施設があればいいと思う。ぜひ、次の計画に入れてほしい。

伊達市内で入院できる医療機関が少なくなっている。地域の医療機関の閉院などが続き、産科の病院もなくなり困っているという声を多く聞く。今後の計画に医療体制の充

実をお願いしたい。

学校施設にエアコンが導入されているが、猛暑のため効きが悪いと聞いている。施設の維持管理などしっかりと行っていただきたい。

未来政策部長：

新市建設計画は令和7年度で終了となる。合併特例債は合併したことによって一体的な新市を作るために有利な財源とするものなので、次の計画を策定する予定はない。第3次総合計画が最重要課題を人口減少社会への対応と位置付けているので、高齢者対策も含め、今後は第3次総合計画でまちづくりを行っていく。

健康福祉部長：

医療機関の閉院がここ2～3年多い。伊達医師会や福島県と協議を行いながら、伊達市の地域医療の充実、体制強化を進めていきたい。市立の医療機関を持っていないため、公立藤田総合病院や北福島医療センターを中核の医療機関とし、医師確保の補助金の継続など医師確保の充実に努めていきたい。

教育部：

学校施設は教育部及び学校で維持管理を行っている。猛暑で施設全体が温まっておりエアコンの効きが悪いと報告がある。エアコンなど設備の適正な維持管理や学校施設の改修を行い、長寿命化計画のなかで計画的に改修を行っていききたい。また、電気料に合わせて温度を設定している現状もあるので、状態に合わせた適切な運用を行っていききたい。

佐藤（實）委員：

人口減少・少子高齢化が進んでいるが、ヨーロッパなどに比べて人口が少ないわけではなく人口密度も高いため悪い面ばかりではない。今後はハード事業を拡大していくのではなく、伊達市の良さなどソフト事業に視点を変えていくことも大事だと思う。これからの発展の可能性はまだまだある。第3次総合計画で示されているような伊達市の特性を活かすように、これからも自信をもって進めてほしい。

安田委員：

No.6 霊山総合支所建設事業について、建設中の交流館や体育館の駐車スペースの確保はされるのか。

未来政策部長：

工事が始まると、一定程度の制限がかかる。建築後も、現在の駐車台数より少なくなる。日常的な使い方では大きな支障はないと考えているが、イベント開催時は不足が想定される。主催者側で代替駐車場を用意することはあるかもしれないが、市として代替場所を設けることは、具体的に検討はしていない。

～以上、審議終了～

齋藤会長：

これで審議は終了とする。

本日の審議会においては様々なご意見をいただいたが、議案に関して承認し、これをもって答申に代えさせていただきたい。

須田市長：

さまざまなご意見をいただきありがとうございます。新市建設計画については、今までハード事業を中心に 228 事業、施設や設備をできるだけ効率的に必要なものに一般財源を使わない方法で実施してきた。伊達市も財政的に非常に厳しい状況のため、今後 3 年間は財政構造改革プログラムのなかで集中的に財政改革をしていくことを考えており、一般財源でのハード整備実施は難しい。ご指摘があったように、ソフト的なものをどうやっていくかが必要だと思っている。ヨーロッパと東北や福島、伊達市も含め人口密度を比べると高い。過疎だと定義づけるのではなく、自然豊かで特産物がたくさんある伊達市を、いかに地域活性化をして良さを発信していくか、ソフト事業として重要なことになっていく。それによって関係人口を増やしていく。そして、移住・定住してみたい、住み続けたいと思う若い人を増やす必要がある。少子高齢化が進むなかで、できるだけ若い人達が定住できるまちを作り、子ども達を増やしていけるようなまちをしっかりと作っていききたい。

～以上、閉会～